

小項目ごとの検証・確認における論点整理

1 法人の自己評価を変える項目

自己評価の区分		判断の目安
IV	年度計画を上回っている	計画の実施状況が 100%超
III	おおむね年度計画どおり実施している	計画の実施状況が 90%超 100%以下
II	年度計画を下回っている	計画の実施状況が 60%超 90%以下
I	年度計画を大幅に下回っている	計画の実施状況が 60%以下

通し 番号	年 度 計 画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 (案)
68	<p>ア 研修方針を作成する。</p> <p>イ 平成 24 年度から採用開始するプロパー職員の学内研修体制を構築する。</p>	<p>ア 事務局職員の研修方針及び研修計画を作成した。</p> <p>イ プロパー職員の育成を図るため、事務職員（契約職員を含む。）によるスタートアップ研修の計画を立案した。</p> <p>【ヒアリングによる補足事項】 平成 24 年度に初めてプロパー職員の採用を開始するため、平成 23 年度中に研修を実施することはできないが、平成 24 年度に入ったらすぐに研修を実施できるように、外部への研修依頼、事務職員による研修資料の作成については、平成 23 年度中に実施済である。</p>	<p>「IV」→「III」 研修体制の構築とは実施も含むと考えられるので、計画立案のみの段階ではIVとは評価できないのではないかと。</p> <p>「IV」のまま 研修方針を作成し、更に研修計画の作成、研修を円滑に実施するため研修資料作成等事前準備を行っており、年度計画を上回っている (IV) と認められるのではないかと。</p>	<p>年度計画にある研修方針を作成し、プロパー職員採用開始前に研修計画、研修資料作成等、研修を円滑に実施するための事前準備を行っていることは、年度計画を上回って実施していると認められる。</p>

通し 番号	年 度 計 画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 (案)												
77	<p>ア 情報セキュリティ方針を策定する。</p> <p>イ 情報セキュリティに関する最新の情報提供を行い、職員・学生等への啓発を継続的に行う。</p> <p>ウ 情報セキュリティ研修を適時開催する</p>	<p>ア 危機管理対策会議において情報セキュリティポリシーを策定した。</p> <p>イ 必要に応じ、会議等の場において情報提供を行った。</p> <table border="1" data-bbox="573 456 1055 612"> <thead> <tr> <th>提供月</th> <th>提供先</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月</td> <td>教員会議</td> <td>他大学における情報流出事件を受け、情報管理の徹底の注意喚起</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 監査法人による事務職員を対象とした研修会を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="573 727 1055 858"> <thead> <tr> <th>開催月</th> <th>対象者</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8月</td> <td>事務職員</td> <td>「大学における情報漏洩の現状」</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ヒアリングによる補足事項】 教員を対象とした情報セキュリティ研修会を3月22日に開催する予定だったが、急遽講師の都合が悪くなりやむなく開催を中止した。</p>	提供月	提供先	内 容	10月	教員会議	他大学における情報流出事件を受け、情報管理の徹底の注意喚起	開催月	対象者	内 容	8月	事務職員	「大学における情報漏洩の現状」	<p>「Ⅲ」→「Ⅱ」 より必要と思われる教員を対象とした情報セキュリティ研修を実施できていない。</p> <p>「Ⅲ」のまま 教員を対象とした情報セキュリティ研修会を計画していたが、講師の都合により開催できなかった。</p> <p>Ⅲ</p>	<p>情報セキュリティに関して注意喚起や研修会を開催するなど継続的な実施が確認できた。教員を対象とした研修会が講師の都合により中止となったことは不可抗力であり致し方ないが、年度当初に計画するなど確実な実施に努めてほしい。</p> <p>Ⅲ</p>
提供月	提供先	内 容														
10月	教員会議	他大学における情報流出事件を受け、情報管理の徹底の注意喚起														
開催月	対象者	内 容														
8月	事務職員	「大学における情報漏洩の現状」														

通し 番号	年 度 計 画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 (案)				
82	<p>(2) 施設管理業務などの委託業務について、複数年契約の導入を検討する。</p> <p>(3) 管理的経費については、対前年比1%以上の削減に努める。</p>	<p>(2) 施設管理業務の委託契約について平成24年度から平成27年度までの複数年契約を行った。</p> <p>(3) 特別運営費交付金の対象となる施設の修繕費など各年度で臨時的に発生する経費を除いた一般管理費は、再生紙や電気使用量の削減等の経営努力を行ったが、電気料金単価の引き上げ等や法人として新たに必要となった経費（派遣職員に対する健康診断費の負担廃止、科研費の基金化に伴うプログラム改修等）が増えたことにより、対前年比9%増加した。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【ヒアリングによる補足事項】</p> <p>使用量の対前年比</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">電気使用量</td> <td style="padding: 2px; text-align: right;">9.6%減</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">再生紙の使用量</td> <td style="padding: 2px; text-align: right;">12.9%減</td> </tr> </table> </div>	電気使用量	9.6%減	再生紙の使用量	12.9%減	<p style="text-align: center;">II</p> <p>【Ⅱ】→【Ⅲ】</p> <p>不可避的要素でもあり致し方ない面がある。使用量については前年に比べ大幅に削減しており、努力をしていると認められるのではないかと。</p> <p>【Ⅱ】のまま</p> <p>経費が対前年比9%増加しており、年度計画を下回っている。</p>	<p style="text-align: center;">III</p> <p>電気料金単価の引き上げ等は不可避的要素と考えられる。使用量については大幅に削減しており、努力していると認められる。</p>
電気使用量	9.6%減							
再生紙の使用量	12.9%減							

2 コメントを付す項目

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 (案)
01	<p>(ア) 確立した卒業時到達目標を基準とした到達度評価と最終学年時の指導の実施方法を試行する。</p> <p>(イ) 学生及び教員による授業評価に基づく改善措置の実施体制を充実する。</p> <p>(ウ) 保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に伴い、本学科のカリキュラムを見直し充実させる。</p>	<p>(ア) 平成24年度から実施する「看護学統合演習」に向けて、教養教育を包含した卒業時の到達目標とその学修支援方法を検討し、4年次生79名に試行した。</p> <p>(イ) 授業科目別に当該年度の改善事項、次年度改善計画、他の科目との関連で充実・精選・効果的な方法について、授業担当教員がまとめ、教務委員会で確認し、教授会で周知した。</p> <p>【ヒアリングによる補足事項】 公表方法を平成23年度に検討し、平成23年度後期セメスターの授業評価を平成24年7月に公表した。</p> <p>(ウ) 保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に伴い、本学科のカリキュラムの見直しと充実を図り、平成23年9月13日に変更承認申請を行い、12月26日に承認された。</p>	<p>特筆すべき取組 ケアチームを組むための能力を向上する教育方法を開発し実施していることは評価できる。</p>	<p>ケアチームを組んで協働活動を確実に実施できる教育プログラムを開発し、実践していることは評価できる。今後より深まることを期待する。</p>
06	<p>(エ) 看護実践改革が推進できる能力を育成する研究方法について、継続的に検討する。</p> <p>(オ) 博士論文の学位審査の透明性・客観性の充実を図る。</p>	<p>(エ) 看護実践改革につながる研究を実施するために、職場における課題を共有し、改善・改革を組織的に推進する方法について、FD研修会で議論した。</p> <p>(オ) 平成23年度の学生便覧に博士論文最終試験審査基準を明記し、当該基準に基づき審査を行った。</p> <p>【ヒアリングによる補足事項】 論文の審査は学位論文の審査委員会の委員により実施している。</p>	<p>特筆すべき取組 課題を共有しFD研修会で議論するなどの具体的な取り組みが評価できる。</p>	<p>職場における課題を共有しFD研修会で議論を行ったり、透明性・客観性を確保するための論文審査を実施しているなどの具体的な取り組みが評価できる。</p>

通し 番号	年 度 計 画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 (案)
10	<p>(ア) 入学者選抜方法改善に向けた基礎資料の収集を継続し、選抜方法の適切性の分析・評価を行う。</p> <p>(イ) 入学試験実施体制・成績管理方法について、点検・評価を行い、改善充実のための取組を継続する。</p> <p>(ウ) 入学試験に関する情報開示について、方法の改善に向けた検討を行い、改善を図る。</p>	<p>(ア) 入学試験種別毎の入学後の成績、進路等について分析を行い、その結果を基に、県内就職の推進と自ら進路を選択したことが明確になるような面接評価方法に改善した。</p> <p>【ヒアリングによる補足事項】 推薦入試、前期試験及び後期試験別による学生の4年間の成績を分析した結果、著明な差は見られなかったことから、各試験方法は妥当であったことが分かった。 面接で、県民の保健、医療、福祉の質の向上を目指す本学の教育理念が進路を選択する上で、明確化されているかを確認することとした。</p> <p>(イ) 入学試験関係書類の漏洩を防止するため、入試試験実施に係る教職員の書類の保管、管理、回収を徹底させた。</p> <p>(ウ) 入試問題については過去2年間分を閲覧可能とする等の入学試験に関する情報開示の改善に基づき実施した。また、入試問題の開示方法について検討をしていくこととした。</p>	<p>実績報告に対する要望</p> <p>「入学試験種別毎の入学後の成績、進路等について分析を行い、その結果を基に、県内就職の推進と自ら進路を選択したことが明確になるような面接評価方法に改善した。」とあるが、その結果が具体的に記載されていない。</p>	<p>実績報告には具体的な取り組みを記載された い。</p>

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 (案)									
12	<p>(ア) オープンキャンパス、大学ホームページ、教員の出張方式による大学説明会、在学生による母校訪問説明会、大学案内等の刊行等を継続実施し、自己点検を行いつつより良いあり方を目指す。</p> <p>(イ) 毎年度実施してきた「本学選択に影響を与えた情報媒体」調査を継続し、効果的方法を採用する。</p>	<p>(ア) 広報活動対策会議の方針に基づき、オープンキャンパス等広報に関する検討を行い、中学生、高校生及び保護者、教員への理解度が高まるように、内容改善を行うとともに、出張式大学説明会を継続実施した。また、学生は自主的に母校訪問を、3年次生及び4年次生が実施した。</p> <table border="1" data-bbox="573 416 1113 678"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>開催日</th> <th>参加者数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オープンキャンパス</td> <td>H23. 8. 7～8. 8</td> <td>818 名 (H22 年度 668 名)</td> </tr> <tr> <td>出張式大学説明会</td> <td>H23. 5 月～11 月 7 高校及び岐阜県看護協会 (H22 年度 6 高校)</td> <td>210 名 (H22 年度 153 名)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 1年次生を対象とした「本学選択に影響を与えた媒体に関する入学時調査」を継続実施し、ホームページの利用者が多かったことから充実方法を検討し、次年度以降のホームページの充実に向けて取り組むこととした。</p>	内 容	開催日	参加者数等	オープンキャンパス	H23. 8. 7～8. 8	818 名 (H22 年度 668 名)	出張式大学説明会	H23. 5 月～11 月 7 高校及び岐阜県看護協会 (H22 年度 6 高校)	210 名 (H22 年度 153 名)	<p>特筆すべき取組</p> <p>在学生による母校訪問や調査実施結果を基にホームページを充実するなど、積極的な広報を実践していることは評価できる。</p>	<p>受験生も多く、定員が充足されており、学生の確保については評価できる。</p> <p>今後も在学生による母校訪問の継続、学生確保のための取り組みの更なる充実を期待したい。</p>
内 容	開催日	参加者数等											
オープンキャンパス	H23. 8. 7～8. 8	818 名 (H22 年度 668 名)											
出張式大学説明会	H23. 5 月～11 月 7 高校及び岐阜県看護協会 (H22 年度 6 高校)	210 名 (H22 年度 153 名)											
14	<p>(ア) 教務委員会と学生生活委員会が協働し、個別指導や面接により、支援体制を強化する。</p> <p>(イ) 学生に対する教員の自己学習指導の現状と課題を把握し、指導体制の充実を図る。</p>	<p>(ア) 学生生活委員会及び学生相談教員が行う定期的個別面談から得られた課題及びニーズについて、教務委員会及び関連教員が共有し、継続的に学生の学修支援を行う体制として強化した。</p> <p>(イ) 学生が自己学習できるように、教員が自己学習課題を明確にし、成果を確認する学修支援体制として整備していくことを周知した。</p> <p>【ヒアリングによる補足事項】 学習環境整備として、夜9時まで図書館を開館したり、自己学習のための施設の開放を行っている。 学修時間の確保のため、教科ごとのシラバスに、「参考文献と資料」「事前準備」欄があり、教員は予習・復習および授業出席への心構えを具体的に記載し、授業開始前の科目ガイダンスで説明している。</p>	<p>充実期待</p> <p>学修時間の確保について、現在の取り組みで充分といえるのか。</p>	<p>主体的に学び考え行動する人材を養成する大学づくりのため、学修時間の確保、アクティブラーニングのための学習環境整備の重要性が言われている。学習環境整備については十分な取り組みがなされているが、学修時間の確保についてシラバス等で工夫するなど、更なる充実を期待する。</p>									

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 (案)
28	(エ) 就職・進路対策部会では広報活動対策会議と連携を強化し、学生を支援する。	(エ) 就職ガイダンスの対象を拡大するとともに開催回数も年1回から2回へ増やし、学生を支援した。 就職者数 76名 県内就職者数 47名 県内就職率 61.8%	特筆すべき取組 4年次生を対象とした就職ガイダンスを2、3年次生に拡大し好評を得ており、県内就職率の向上にも貢献していると考えられる。	丁寧な指導で県内就職率が向上することは望ましい。今後ますます向上することを期待する。
33	エ 教員各自の専門領域に応じた研究を発展させるために、科学研究費補助金等への応募を積極的に行う。	エ 科学研究費補助金の新規応募資格者46名中、申請者数は9名(20%)であった。 平成22年度実績 新規応募資格者50名、申請者数は16名(32%) 【ヒアリングによる補足事項】 前年に比べ申請者数が減っている理由としては、前年からの継続者が多く、二重には取得できないことが原因であり、アクティビティの低下ではないと考える。	特筆すべき取組 科学研究費補助金等の外部資金の獲得により個人の責任において主体的・計画的に研究を実施・継続できる取り組みを行っていることは評価できる。	科学研究費補助金等、外部資金獲得のための申請支援を今後も維持されたい。
37	ア 学生に対し、県内看護職者の実践改善への取組と本学卒業生の職場適応に関する情報提供を行い、県内就職の促進を行う。	ア 6月に4年次生を対象に県内11医療機関就職ガイダンスを看護部長、卒業生の出席を得て行った結果参加者は25名であった。また、試行として2、3年次を対象に県内11医療機関就職ガイダンスを1月に看護部長、卒業生の出席を得て行った結果、138名の参加があった。個別ブースでは卒業生と学生の話し合いが行われ盛況であり、参加した施設及び学生の双方から好評を得た。 【ヒアリングによる補足事項】 県内就職率については、就職ガイダンスをはじめ、就職体験研修、就職している卒業生との交流等の多様な取り組みを行うことで向上している。 就職者数 76名 県内就職者数 47名 県内就職率 61.8% (再掲)	特筆すべき取組・充実希望 大学の企画による就業支援により、卒業生の県内就職率が高まっていることが評価できる。長期間就業し大学院入学などレベルアップができる環境作りを就業施設長及び看護職全体で取り組む必要がある。	丁寧な指導で県内就職率が向上することは望ましい。今後ますます向上することを期待する。県内の看護サービスの質の向上には、長期間就業や大学院入学など、レベルアップができる環境作りが必要である。

通し 番号	年 度 計 画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 (案)
41	イ 共同研究事業と看護実践研究指導を継続すると同時に、これまでの実績を分析して看護実践研究の自律的な実施に係る課題を把握する。さらに課題別に集約統合し、看護実践モデルづくりを推進する。	イ 共同研究課題の実施継続期間をみると10年以上が4題、5～9年が8題あり、これら12課題についての研究集積・分析から看護実践モデルを作り、看護実践研究指導事業に発展する可能性を検討した。	特筆すべき取組 県内施設との協働研究課題の取り組みは、施設で働く看護師の質の向上につながると思われる。	県内の看護職者の資質向上のため、様々な方法による看護実践研究支援が実施されており、高く評価できる。
43	エ 本学図書館について、県内看護職の利用状況、看護職への文献ガイダンスの実施方法、利用者の声、その他利用上の課題を明確にし、課題解決と整備充実を図る。	エ 県内看護職者4653名が図書館利用者として登録し、学外来館者は延べ6614名であった。文献検索講習会を、利用者の意見を反映して定例開催から随時開催に行うように改善した結果、10回行い、55名の参加があり、このうち1回は学外（岐阜県看護協会）で実施した。	特筆すべき取組・充実希望 看護職者への図書館の開放や利用者の意見を反映して多くの文献検索講習会を開催するなどの取り組みについて評価できる。 看護職のみならず一般に広げることが可能か検討してほしい。	学習支援として効果を上げているものと評価できる。今後は図書館利用者を看護職のみから一般に広げる検討を実施されたい。
45	イ 新たに設置する専門看護師コースについて、県内看護職の需要を把握するために関係機関と継続的に検討する。	イ 博士前期課程修了者の追跡調査等を実施した結果、精神看護の専門看護師コースの開設や必要な単位の取得を希望する回答があった。 【ヒアリングによる補足事項】 岐阜県看護協会や訪問看護ステーション連絡会との意見交換も併せて行った。	改善要望 年度計画で関係機関と継続的に検討するとしているが、記載内容では充分とは言えない。	調査等を実施した結果を基に、具体的な実施方法を検討するなど、継続性のある取り組みを期待する。
47	ア 保健医療計画や看護職者の需給計画の策定、県が行う各種の看護職者への研修等への協力を行う。	ア 看護師等の確保等に関する施策に対する県の看護師等就業協力委員やヘルスプランぎふ21（岐阜県健康増進計画）の策定、推進、評価の見直し等を行うヘルスプランぎふ21推進会議委員に教員が就任し、県施策に対して協力した。	充実希望 県の看護政策推進への協力が確認できたが、看護師等の確保に向け、養成機関としての機能を持たれることを望む。	高等学校看護科教員の確保は全国的に大変困難な状況であるため、養成機関としての機能を持たれることを望む。

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 (案)
54	<p>ア 実習施設の看護管理者・臨床実習指導者との連携を深め、当該施設の看護の課題解決に向けた取組を行う。</p> <p>イ 卒業者の就業している県内施設の職場定着支援と新任期の臨床研修に係る職場支援を行い、施設と本学との協働・連携を充実させる。</p>	<p>ア 羽島市民病院、岐阜県総合医療センター、久美愛厚生連病院と看護人材育成を連携強化して推進する方法および看護課題の共有について、学長、学部長、研究科長、領域責任教授、看護研究センター教員と検討を行った。</p> <p>イ 新卒者交流会及び卒後2年目卒業生交流会を5月21日と6月23日に本学で行い、教員及び卒業生との意見交換を通して、就業支援と大学院進学等の生涯学習支援を行った。参加者は新卒者が34名、2年目卒業生19名であった。</p>	<p>充実希望 将来は生活者の質の向上を担う人材育成を行うため、他分野との連携についても検討してほしい。</p>	<p>医療機関との連携のみならず、広い分野との連携を目指してほしい。</p>
63	<p>(ア) 教員の裁量労働制度を継続実施するとともに、健康状況調査を実施し、自己の健康管理を支援する。</p> <p>(イ) 衛生委員会を適切に開催し、職員の安全衛生環境の充実を図る。</p> <p>(ウ) 教員の採用にあたっては、公募や採用選考によることとし、職責に応じた採用基準等に基づき選考するなどにより、優秀な人材の確保を図る。</p>	<p>(ア) 教員の裁量労働制については、継続して実施した。また、健康状況調査については、7月に実施し、教員の健康状態を把握し、必要な者については産業医との面談を計画した。</p> <p>(イ) 衛生委員会を適宜開催するとともに、職場巡視を12月に行い、職員の安全衛生環境の保持に努めた。</p> <p>(ウ) 教員については公募により、教育経験や看護実践経験を踏まえて、教員選考基準に基づき選考し採用した。</p>	<p>充実希望 労働契約法の改正の提案がなされているため、今後嘱託、非常勤職員について制度的な対策を講ずる必要が出てくる可能性が高い。</p>	<p>労働契約法等の改正に迅速に対応できるように、常に動向を把握できる体制を整えてほしい。</p>
65	<p>法人職員採用計画に基づき、法人職員採用試験を実施する。</p>	<p>法人事務局プロパー職員採用試験を実施し、事務職員1名を採用した。</p> <p>1次試験実施日 9月18日 2次試験実施日 10月16日</p>	<p>実績報告に対する要望 今後の年次採用計画はどのようになっているのか。</p>	<p>法人事務局プロパー職員の今後の年次採用計画についても記載されたい。</p>

通し 番号	年 度 計 画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 (案)	
66	評価制度についての基本方針を作成する。	法人の人事管理対策会議で検討を行い、職員評価の基本方針を作成した。また、事務職員に係る評価項目の検討を行うなど、事務職員の評価制度を構築した。	IV 特筆すべき取組 昨年度の課題がクリアされたことで評価できる。	事務職員の評価制度について、採用開始前に構築できたことは評価できる。	IV
75	ア 国・県・近隣の学校感染症等の情報を把握し、学校感染症など健康危機発生子防と発生時の対応方法の充実を図る。	ア 岐阜県医師会リアルタイム感染症サーベイランスを利用し、感染症の発生状況を把握した。羽島市等地区でインフルエンザが1定点あたり1週間の平均患者数が40人を超えて大流行となった1月17日に、玄関、トイレ及び教室の出入りに消毒液配備等の措置を取った。	III 充実希望 インフルエンザワクチン接種の推進を、周辺医療機関等の協力を得て実施してはどうか。	感染症の発生状況を把握し早期に対応して予防に努めていることは評価できる。インフルエンザワクチン接種の推進を周辺医療機関等に協力依頼するなど、更なる努力を期待したい。	III
92	(2) ハラスメントに関する研修会を開催するなど、学生及び職員等に対する啓発活動を推進する。	(2) 学生向け研修会（4月）や教職員向けキャンパスハラスメント防止研修会（12月）を開催するとともに、リーフレットを作成し配布した。 ・学生向け研修会 参加者 1年生79名、2年生11名、 3年生8名 ・教職員向けキャンパスハラスメント防止研修会 参加者 教員49名 [対象者数51名]、 事務職員20名 [対象者数21名] 【ヒアリングによる補足事項】 ハラスメントが発生した場合は、法人に設置した人権・倫理対策会議で対応する。	III 充実希望 キャンパスハラスメント防止研修会も開催しており評価できるが、学生へのアンケート調査なども実施されたい。	キャンパスハラスメント防止研修会を開催しており評価できるが、アンケート調査を実施するなど、潜在化しないための工夫をされたい。また、ハラスメントが発生した場合の役割分担を取り決めておくなど、迅速に対応できる体制を整えておくことが望ましい。	III